



発行 新潟県
第 45 号
 令和6年6月14日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 709 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の指定（高齢福祉保健課）
- 710 介護保険法による指定介護老人福祉施設の指定（高齢福祉保健課）
- 711 介護保険法による介護医療院の開設許可（高齢福祉保健課）
- 712 介護保険法による指定居宅サービス事業者又は指定介護予防サービス事業者の事業廃止届（高齢福祉保健課）
- 713 介護保険法による指定介護老人保健施設の事業廃止届（高齢福祉保健課）
- 714 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定（障害福祉課）
- 715 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
- 716 保安林の指定（治山課）
- 717 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 718 土地改良区役員の就任届（農地計画課）
- 719 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 720 土地改良事業計画の縦覧（農地計画課）
- 721 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 722 河川の浸水想定区域及び浸水した場合に想定される水深の指定（河川管理課）

公 告

- 職業訓練指導員試験の実施（雇用能力開発課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）

病院局公告

- 新潟県立新発田病院附属看護専門学校生（3年課程）の募集（病院局総務課）
- 新潟県立十日町看護専門学校生（3年課程）の募集（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

選挙管理委員会告示

- 47 直接請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の数（選挙管理委員会）

告 示

◎新潟県告示第709号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項（又は第53条第1項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）を次のとおり指定した。

令和6年6月14日

新潟県知事 花 角 英 世

サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
---------	--------	-----	-----	-------

訪問看護 介護予防訪問看護	ゆきぐに大和訪問看護ステーション	新潟県南魚沼市浦佐 4115番地	南魚沼市	令和6年4月1日
訪問看護 介護予防訪問看護	訪問看護ステーション新発田	新潟県新発田市緑町 3丁目1-9ピュアライフグリーンタウンB 102号	株式会社ココキハナ	令和6年4月1日
訪問看護 介護予防訪問看護	訪問看護リハビリステーション吉田病院ナーシングセンター	新潟県燕市吉田大保町32番14号	医療法人愛広会	令和6年4月1日
通所介護	デイサービスセンター春風堂	新潟県小千谷市山谷 1635番地100	社会福祉法人慶友はるかぜ福祉会	令和6年4月1日
通所介護	デイホームげんき	新潟県上越市木田2丁目15-14	株式会社輪	令和6年4月1日
通所介護	デイホーム三郷	新潟県上越市本長者原563-3	株式会社リボン	令和6年5月1日
特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	クスリのみどり長岡営業所	新潟県長岡市三和3丁目8番地28	ミドリ薬品株式会社	令和6年4月1日
福祉用具貸与 介護予防福祉用具貸与	クスリのみどり長岡営業所	新潟県長岡市三和3丁目8番地28	ミドリ薬品株式会社	令和6年4月1日
訪問介護	あおい訪問介護事業所	新潟県上越市春日山町2丁目1番33号サニービレッジ1-A	あおい訪問介護事業所合同会社	令和6年4月1日
訪問介護	あさひガーデン長岡水道町	新潟県長岡市水道町2丁目6番16号	株式会社あさひコモンズ	令和6年5月1日
訪問介護	ヘルパーステーションてまり	新潟県阿賀野市庄ケ宮173番地2	株式会社セイブライフ	令和6年4月1日
短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	特別養護老人ホーム春風堂	新潟県小千谷市山谷 1635番地100	社会福祉法人慶友はるかぜ福祉会	令和6年4月1日

特定施設入居者生活介護 介護予防特定施設入居者生活介護	介護付有料老人ホーム那由多の家	新潟県小千谷市山谷3622番地	社会福祉法人慶友はるかぜ福祉会	令和6年4月1日
--------------------------------	-----------------	-----------------	-----------------	----------

◎新潟県告示第710号

介護保険法（平成9年法律第123号）第48条第1項第1号の規定により、指定介護老人福祉施設を次のとおり指定した。

令和6年6月14日

新潟県知事 花角 英世

施設の名称	所在地	開設者	指定年月日
特別養護老人ホーム春風堂	新潟県小千谷市山谷1635番地100	社会福祉法人慶友はるかぜ福祉会	令和6年4月1日

◎新潟県告示第711号

介護保険法（平成9年法律第123号）第107条第1項の規定により、介護医療院の開設を次のとおり許可した。

令和6年6月14日

新潟県知事 花角 英世

施設の名称	所在地	開設者	許可年月日
新潟県厚生農業協同組合連合会小千谷総合病院介護医療院	新潟県小千谷市平沢新田111番地	新潟県厚生農業協同組合連合会	令和6年4月1日

◎新潟県告示第712号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項（又は第115条の5第2項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）から次のとおり事業の廃止の届出があった。

令和6年6月14日

新潟県知事 花角 英世

事業所の名称	所在地	事業者	サービスの種類	届出の受理年月日	廃止年月日
美雪園訪問看護ステーション	新潟県魚沼市新保352番地	社会福祉法人魚沼福祉会	訪問看護 介護予防訪問看護	令和6年1月4日	令和6年3月31日
訪問介護センターはまなす	新潟県北蒲原郡聖籠町蓮潟2249番地	社会福祉法人聖籠福祉会	訪問入浴介護 介護予防訪問入浴介護	令和6年3月15日	令和6年3月31日
デイサービスセンターうずらはし	新潟県五泉市橋田丙497番地2	社会福祉法人中東福祉会	通所介護	令和6年2月22日	令和6年3月31日

デイサービスセンターとっさか	新潟県胎内市西本町11番27号	社会福祉法人二王子会	通所介護	令和6年1月23日	令和6年3月31日
阿賀野市デイサービスセンター第二永寿園	新潟県阿賀野市姥ヶ橋1104番地	社会福祉法人阿賀野市社会福祉協議会	通所介護	令和6年1月17日	令和6年3月31日
豊浦デイサービスセンター	新潟県新発田市月岡温泉727番地1	社会福祉法人新発田市社会福祉協議会	通所介護	令和6年2月13日	令和6年3月31日
株式会社金津屋リフォームSHOP	新潟県五泉市太田1丁目12番65号	株式会社金津屋	特定福祉用具販売 特定介護予防福祉用具販売	令和6年3月4日	令和6年3月31日
株式会社まことケアサービス	新潟県上越市大和4丁目4番39号	株式会社まこと	訪問介護	令和6年1月9日	令和6年3月31日
有限会社サンフラワー介護福祉センター	新潟県新発田市緑町2丁目6番46号	有限会社サンフラワー介護福祉センター	訪問介護	令和6年1月30日	令和6年3月31日
ヘルパーステーションてまり	新潟県阿賀野市庄ヶ宮173番地2	有限会社サポートセンターてまり	訪問介護	令和6年2月29日	令和6年3月31日
デイホームげんき	新潟県上越市木田2丁目15-14	株式会社SBFコーポレーション	通所介護	令和6年2月29日	令和6年3月31日
阿賀野市デイサービスセンターおおむろの丘	新潟県阿賀野市大室1953番地1	社会福祉法人阿賀野市社会福祉協議会	通所介護	令和6年1月18日	令和6年3月31日
ショートステイ那由多の家	新潟県小千谷市山谷3622番地	社会福祉法人慶友はるかぜ福祉会	短期入所生活介護 介護予防短期入所生活介護	令和6年2月27日	令和6年3月31日
デイホーム三郷	新潟県上越市本長者原563番地3	えちご上越農業協同組合	通所介護	令和6年4月1日	令和6年4月30日

訪問介護事業所 ステーションた いよう	新潟県阿賀野市 下条町9番6号	株式会社サンフ ォート	訪問介護	令和6年2月 28日	令和6年4 月30日
---------------------------	--------------------	----------------	------	---------------	---------------

◎新潟県告示第713号

介護保険法（平成9年法律第123号）第99条第2項の規定により、介護老人保健施設の開設者から次のとおり事業の廃止の届出があった。

令和6年6月14日

新潟県知事 花 角 英 世

施設の名称	所在地	開設者	届出の受理年月日	廃止年月日
介護老人保健施設 希望の里松涛園	新潟県十日町市浦田 2955番地1	社会福祉法人 松涛会	令和6年2月20日	令和6年3月31日
介護老人保健施設 春風堂	新潟県小千谷市山谷 1635番地100	社会福祉法人 慶友はるかぜ 福祉会	令和6年2月28日	令和6年3月31日

◎新潟県告示第714号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（精神通院医療）を次のとおり指定した。

令和6年6月14日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	指定年月日
訪問看護ステーション虹	上越市子安1199番地	精神通院医療	令和6年6月1日

◎新潟県告示第715号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第7項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和6年6月14日

新潟県知事 花 角 英 世

登録番号	15042	登録年月日	令和6年3月15日
登録検査機関の名称	有限会社平原善一商店		
代表者氏名	代表取締役 平原 善彦		
主たる事務所 の所在地	新潟県上越市大潟区犀潟97番地		
登録の区分	品位等検査		
農産物の種類	国内産玄米		
農産物検査 を行う区域	農 産 物 検 査 員		成分検査業務受委託先
	氏 名	農産物の種類	証明書番号
新潟県	田中 良征	玄米	K152023047
備 考	略称『平原善一商店』令和6年6月14日 代表者氏名の変更。		

◎新潟県告示第716号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

令和6年6月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 保安林の所在場所
新潟県村上市柏尾字山坂2088の1、2088の2、2089、2096の1から2096の11まで、2098、2106、2119の6
- 2 指定の目的
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を新潟県農林水産部治山課及び村上市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第717号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、三条市の大島下郷土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和6年6月14日

新潟県三条地域振興局長

- 1 就任

理事	三条市大島539番地 1	渡邊 正	(理事長)
〃	〃 大島1928番地	山本 孝行	
〃	〃 大島1023番地	丸山 留太郎	
〃	〃 代官島1835番地	樋口 健明	
〃	〃 代官島1338番地	石黒 博之	
〃	〃 井戸場181番地	山田 浩明	
〃	〃 荻島1363番地	小野里 智	
〃	〃 荻島181番地	岩名 永久正	
監事	〃 代官島1310番地	石黒 昇一	
〃	〃 大島564番地	渡辺 正信	
〃	〃 荻島1245番地	眞野 薫	
〃	〃 上須頃2430番地 1	堀川 隆秋	

就任年月日 令和6年5月28日
- 2 退任

理事	三条市代官島1442番地	星野 正行	(理事長)
〃	〃 大島95番地	猪熊 正己	
〃	〃 大島572番地	石田 一夫	
〃	〃 大島915番地	小林 義夫	
〃	〃 代官島1931番地	西沢 博幸	
〃	〃 井戸場143番地	渡辺 康弘	
〃	〃 荻島394番地 2	内山 和彦	
〃	〃 荻島188番地	金川 春三	
監事	〃 大島220番地	齋藤 和男	
〃	〃 代官島1310番地	石黒 昇一	
〃	〃 井戸場213番地	金子 智	
〃	〃 上須頃2430番地 1	堀川 隆秋	

退任年月日 令和6年5月27日

◎新潟県告示第718号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、長岡市の野積土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和6年6月14日

新潟県長岡地域振興局長

1 就任

理事 長岡市寺泊野積905番地4 加藤 貢一

就任年月日 令和6年3月18日

◎新潟県告示第719号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、長岡市の福島江土地改良区の定款の変更を令和6年6月4日認可した。

令和6年6月14日

新潟県長岡地域振興局長

◎新潟県告示第720号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第9項において準用する同法第8条第1項の規定に基づき、次の土地改良事業計画を適当と決定したので、令和6年6月17日から令和6年7月12日まで関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和6年6月14日

新潟県南魚沼地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	縦覧の書類	縦覧の場所	根拠条文
南魚沼市 南魚沼土地改良区	台上	農業用排水施設整備 (基盤整備促進「農業用排水施設」)事業	新規	土地改良事業 計画書の写し	南魚沼市役所	第48条

1 異議の申出について

この土地改良事業計画の適当決定について異議がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に、知事に対して異議の申出をすることができる。

2 土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えについて

(1) この土地改良事業計画の適当決定については、上記1の異議の申出のほか、この土地改良事業計画の適当決定があったことを知った日（告示日）の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として（訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。）、土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えを提起することができる。

(2) また、上記1の異議の申出をした場合には、土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えは、その異議の申出に対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

(3) ただし、上記(2)の期間が経過する前に、その異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記(1)（異議の申出をした場合には(2)）の期間や異議の申出に対する決定があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の適当決定に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第721号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、上越市の頸城土地改良区の定款の変更を令和6年6月3日認可した。

令和6年6月14日

新潟県上越地域振興局長

◎新潟県告示第722号

水防法(昭和24年法律第193号)第14条第2項及び第3項により、次の河川の洪水浸水想定区域並びに浸水した場合に想定される水深を定めた。

その関係図面は、新潟県土木部河川管理課及び各河川を所管する地域振興局に備え置き、閲覧に供する。

令和6年6月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 洪水浸水想定区域を定める河川

荒川水系

木ノ芽川
菅田川
春木山大沢川
梨の木川
蔵王川
鍬江沢川
下鍬江沢川
幾地川
西山川
黒俣川
須巻川
女川
桂川
太田沢川
西山川
赤沢川
藤沢川
中東川
前川
堤沢川
赤谷川
吹ノ沢川
湯蔵川
大溝川
大石小川
小川
沼川
中の沢川

中ノ沢川水系

中ノ沢川

大川水系

中継川
大谷川
荒川
四十手川
水上沢川
向川

碁石川水系

碁石川

勝木川水系

勝木川
板屋沢川
北赤谷川
大毎川

葡萄川水系
 葡萄川
 水無川
 池ノ平川
板貝川水系
 板貝川
笹川水系
 笹川
桑川水系
 桑川
早川水系
 早川
大川水系
 大川
三面川水系
 前ノ川
 黒田川
 関口沢内川
 男川
 大須戸川
 塩野町川
 荒沢川
 宇護蔵川
 長津川
 新屋沢内川
 薦川
 滝矢川
 小揚川
 茎太川

- 2 指定年月日
 令和6年6月14日

公 告

職業訓練指導員試験の実施について（公告）

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第30条第1項の規定により、職業訓練指導員試験を次のとおり実施する。

令和6年6月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 試験を実施する職種

- (1) 実技試験及び学科試験を実施する免許職種

溶接科

- (2) 学科試験のうち指導方法試験を実施する免許職種

職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）別表第11に掲げる免許職種のうち、溶接科を除いた職種（実技試験及び学科試験のうち関連学科の全部が免除される者に限る。）

2 試験の科目

- (1) 指導方法（全職種共通学科試験）

職業訓練原理、教科指導法、訓練生の心理、生活指導及び職業訓練関係法規

- (2) 1の(1)に掲げる免許職種について次のとおり実技試験及び学科試験を実施する。

試験職種	試験の科目
溶接科	[実技試験] 1 溶接 2 ガス切断 [学科試験] 1 指導方法 2 関連学科 (1) 系基礎学科 ア 材料(材料力学 金属材料) イ 製図(読図法) ウ 溶接法(ガス溶接法 ガス切断法 アーク溶接法 電気抵抗溶接法 炭酸ガス溶接法 熱処理法) エ 測定法(測定用具及び機器 測定法) オ 安全衛生(安全管理 衛生管理) (2) 専攻学科 ア 特殊溶接法(アルゴンアーク溶接法 プラズマ溶接法 レーザー加工法) イ 試験検査法(試験検査機器 破壊検査 非破壊検査 関係法規)

3 受験資格

- (1) 職業訓練指導員試験を受けることができる者は、次の者とする。
 - ア 職業能力開発促進法第44条第1項の技能検定に合格した者
 - イ 職業能力開発促進法施行規則第45条の2第2項及び第3項に規定する者
 ※ 詳しくは受験案内に掲載しますのでご確認ください。
- (2) (1)にかかわらず、次のいずれかに該当する者は、職業訓練指導員試験を受けることができない。
 - ア 禁錮以上の刑に処せられた者
 - イ 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消の日から2年を経過しない者

4 試験日時

- (1) 学科試験 令和6年9月11日(水) 午前10時10分から(指導方法)
 令和6年9月12日(木) 午前9時20分から(溶接科)
- (2) 実技試験 令和6年9月12日(木) 午後1時30分から(溶接科)

5 試験場所

新潟県立新潟テクノスクール(新潟市中央区鑑西1-11-2)

6 受験手続

電子申請(インターネットによる申込み)又は書面申請のいずれかの方法で申請すること。

(1) 電子申請

新潟県電子申請システムにおいて、受付期間内に申し込むこと。試験の申込みに必要な書類は、電子申請の際に添付又は郵送により提出すること。

(2) 書面申請

受験申込書に受験手数料(新潟県収入証紙)を貼り、必要な書類を添付の上、受付期間内に9の提出先まで持参又は郵送により提出すること。

7 試験の申込みに必要な書類

受験申込書、履歴書、写真票、受験票、受験資格及び免除資格を証する書類(技能検定合格証書の写し、資格免許証等の写し、卒業証明書、実務経験証明書等)、写真2枚(45mm×35mmの大きさに申請前6ヶ月以内に撮影した正面脱帽上半身像)、受験票返信用63円切手1枚

※ 電子申請の場合は、提出書類の一部(受験票、受験票返信用63円切手など)を省略することができる。

8 受験手数料

学科試験3,100円、実技試験15,800円(新潟県収入証紙を受験申込書に貼付すること。)

ただし、受験科目の全部の免除を受けることができる者にあつては不要。なお、受験申込書を受理した後は、手数料の返還は行わない。

※ 電子申請の場合は、電子決済(クレジットカード、Pay-easy(インターネットバンキング、ATMでの支払い))により支払うこと。

9 申込書類の提出先

郵便番号950-8570（新潟県庁専用郵便番号）

新潟市中央区新光町4番地1

新潟県産業労働部雇用能力開発課 指導係

なお、郵送の場合は封書に「指導員試験受験申込書在中」と朱書きし、必ず簡易書留とすること。

10 受験申込の受付期間

令和6年7月8日（月）から7月26日（金）まで

なお、郵送の場合は7月26日（金）の消印のあるもので有効とする。

11 受験票の交付

受験申込書を受理したときは、試験日の一週間前までに受験票を送付する。

電子申請の場合は、申込完了後、8月23日（金）までに新潟県電子申請システムに受験票をアップロードするため、各自ダウンロード及び印刷すること。

12 合格発表

令和6年9月30日（月）に受験者全員に合否の結果を通知するほか、合格者の受験番号を新潟県ホームページに掲載する。

13 受験案内及び申込書の配布

(1) 配布場所

機 関 名	連 絡 先
新潟県産業労働部雇用能力開発課	〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1 TEL 025-280-5262（直通）
新潟県立新潟テクノスクール	〒950-0915 新潟市中央区鏡西1-11-2 TEL 025-247-7361
新潟県立上越テクノスクール	〒943-0171 上越市大字藤野新田333-2 TEL 025-545-2190
新潟県立三条テクノスクール	〒955-0024 三条市柳沢353-2 TEL 0256-38-8520
新潟県立魚沼テクノスクール	〒949-7413 魚沼市堀之内3335-1 TEL 025-794-2410
新潟職業能力開発短期大学校	〒957-0017 新発田市新富町1-7-21 TEL 0254-22-1781
新潟職業能力開発促進センター	〒940-0044 長岡市住吉3-1-1 TEL 0258-33-2420
新潟県職業能力開発協会	〒950-0965 新潟市中央区新光町15-2 新潟県公社ビル4階 TEL 025-283-2155

(2) 郵送による配布

140円切手を貼付し、あて先を明記した返信用封筒（角形2号）を同封のうえ、上記雇用能力開発課あてに請求すること。なお、送付する封筒に「指導員試験受験申込書請求」と朱書きすること。

14 その他

試験について不明な点は、前記雇用能力開発課に問い合わせること。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県警察交通観測機器用通信回線利用契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和6年6月14日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

新潟県警察交通観測機器用通信回線利用契約

(2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等

入札説明書及び仕様書による。

2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の交付を含む。）期間、場所及び問合せ先

(1) 期間

本公告の日から令和6年7月16日（火）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

(2) 場所

新潟県警察本部刑事部刑事総務課システム係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

(3) 問合せ先

ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

電話番号 025-285-1830（直通）

イ 回線等の仕様に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部刑事部刑事総務課システム係

電話番号 025-285-0110 内線4072

3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本案件に係る競争入札参加資格確認申請書等を提出した日から本案件の入札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。

(3) 本案件の入札日から過去3か月以内に、国又は地方公共団体との契約において、談合又は暴力団排除に係る契約条項に該当したため、発注者から契約解除又は打ち切りの措置を受けた者でないこと。

(4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員、又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第9条の規定による電気通信事業の登録を受けている電気通信事業者であること。

(6) 過去7年間の間に本調達案件又はこれと同等の調達案件について、新潟県警察、警察庁又は他の都道府県警察との間に契約実績があることを証明した者であること。

(7) 当該契約に係る保守等のアフターサービスを提供できることを証明した者であること。

(8) 本案件に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(9) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 令和6年6月14日（金）から令和6年7月16日（火）まで（新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部刑事部刑事総務課システム係

ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

エ 提出書類 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和6年7月19日(金)午前11時以降、入札に参加することを希望した者に対し、2(3)イから通知する。

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和6年7月25日(木)午前10時00分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部1階入札室

6 入札手続

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した入札書を封書にした上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。)を令和6年7月24日(水)の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

(2) 入札書の名義人

本人(代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人)に限る。

(3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

(4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札をしたものを落札者とする。

7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8 入札保証金

入札金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は、認めない。

9 契約保証金

入札金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は、認めない。

10 その他

(1) 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については、入札説明書による。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合は、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(3) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担とする。
- イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、申請者に無断で使用しない。
- ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(4) 苦情申立て

本件調達手続において、参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）により、苦情の原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから10日以内に新潟県政府調達苦情検討委員会に対して苦情を申し立てることができる。

なお、政府調達協定に関する苦情の申立てがあり、新潟県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがある。

(5) その他

- ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ 本公告に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature of the products or services to be procured:

A Lease Contract for Usage of a Telecommunication Circuit for Traffic Observation for Niigata Prefectural Police

(2) Date, time and place for the bid execution:

Date: Thursday, July 25, 2024

Time: 10:00 a.m.

Place: Contract Bidding Room,

First Floor, Niigata Prefectural Police Headquarters Building

4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan

(3) For more information, please contact the following division in Japanese:

Contracts and Supplies, Accounting Division, Police Administration Department,
Niigata Prefectural Police Headquarters

Address: 4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan

Phone: 025-285-1830 (direct)

病院局公告

新潟県立新発田病院附属看護専門学校生（3年課程）の募集について（公告）

令和7年度の新潟県立新発田病院附属看護専門学校の看護師学生を次のとおり募集する。

令和6年6月14日

新潟県立新発田病院附属看護専門学校長 田中 典生

- 1 募集人員 40人（推薦15人程度含む。）定員の他、准看護師若干名
- 2 修業年限 3年
- 3 出願資格

(1) 推薦（公募）入学選考

本学を専願し、次のいずれにも該当する人

- ア 令和7年3月に高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）を卒業見込みの人で、高等学校での学習において、全体の評定平均値が3.6以上の人
- イ 卒業後、新潟県内の施設に就職する積極的な意思がある人
- ウ 合格した場合、本校に必ず入学することを確約できる人
- エ 人物、学力に優れ校長が責任をもって推薦できる人

(2) 一般入学選考

次のいずれかに該当する人

- ア 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ）を卒業した人又は令和7年3月卒業見込みの人

- イ 通常の課程による12年の学校教育を修了した人又は令和7年3月修了見込みの人
- ウ 学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した人と同等以上の学力があると認められる人

なお、学校教育法施行規則第150条第7号により出願する場合は、出願前に審査を受ける必要があるので、学校に問い合わせること

(3) 准看護師特別入学選考

次のいずれにも該当する人

- ア 高等学校を卒業した人又はこれと同等以上の学力があると認められる人
- イ 准看護師免許を有する人又は令和7年3月高等学校卒業見込みの准看護師
- ウ 高等学校卒業若しくは令和7年3月高等学校卒業見込みで、令和7年3月准看護師免許取得見込みの人
- エ 卒業後は、積極的に新潟県内の施設に就職する意思がある人
- オ 合格した場合は必ず入学し、修業期間中、学業に専念できる人

4 出願受付期間

(1) 推薦（公募）入学選考

令和6年10月7日（月）から令和6年10月15日（火）（出願期間の末日消印まで有効）

(2) 一般入学選考

令和6年11月12日（火）から令和6年11月26日（火）（出願期間の末日消印まで有効）

(3) 准看護師特別入学選考

令和6年10月7日（月）から令和6年10月15日（火）（出願期間の末日消印まで有効）

5 出願書類等

(1) 推薦（公募）入学選考

- ア 志願書（所定の用紙）
- イ 受験票（所定の用紙）
- ウ 履歴書（所定の用紙）
- エ 写真（提出6か月以内に写した正面上半身脱帽で指定する大きさのもの）
- オ 高等学校の調査書
- カ 高等学校卒業見込み証明書
- キ 校長の推薦書（所定の用紙）
- ク 入学考査料 9,600円
- ケ 返送用封筒

(2) 一般入学選考

- ア 志願書（所定の用紙）
- イ 受験票（所定の用紙）
- ウ 履歴書（所定の用紙）
- エ 写真（提出6か月以内に写した正面上半身脱帽で指定する大きさのもの）
- オ 高等学校の調査書（卒業後5年以上経過した人は不要）
- カ 高等学校卒業証明書又は卒業見込み証明書
- キ 入学考査料 9,600円
- ク 返送用封筒

(3) 准看護師特別入学選考

- ア 志願書（所定の用紙）
- イ 受験票（所定の用紙）
- ウ 履歴書（所定の用紙）
- エ 写真（提出6か月以内に写した正面上半身脱帽で指定する大きさのもの）
- オ 高等学校の調査書（卒業後5年以上経過した人は不要）
- カ 高等学校卒業証明書又は卒業見込み証明書
- キ 准看護師免許の写し（准看護師免許取得見込みの場合、入学時に提出すること）
- ク 准看護師養成所等の調査書（卒業後5年以上経過した人は不要）
- ケ 志願理由書（所定の用紙）
- コ 入学考査料 9,600円
- サ 返送用封筒

6 願書提出先

郵便番号 957-8588
新潟県新発田市本町1丁目2番8号
新潟県立新発田病院附属看護専門学校

7 入学試験

(1) 推薦(公募)入学選考

ア 試験期日 令和6年11月7日(木)
イ 試験内容 小論文・面接
ウ 試験会場 新潟県立新発田病院附属看護専門学校

(2) 一般入学選考

ア 試験期日 一次試験 令和6年12月18日(水)
二次試験 令和6年12月20日(金)
イ 試験内容 一次試験 学科試験
国語：現代の国語・国語表現
英語：英語コミュニケーションⅠ・英語コミュニケーションⅡ
数学：数学Ⅰ・数学A(数学Aは場合の数と確率)
二次試験 面接(一次試験合格者のみ)
ウ 試験会場 新潟県立新発田病院附属看護専門学校

(3) 准看護師特別入学選考

ア 試験期日 令和6年11月7日(木)
イ 試験内容 小論文・面接
ウ 試験会場 新潟県立新発田病院附属看護専門学校

8 合格発表

(1) 推薦(公募)入学選考

令和6年11月15日(金) 午前9時00分
学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員と校長に合否の通知をする。
(発表当日発送)併せて、合格者の受験番号を本校のホームページに掲載する。

(2) 一般入学選考

一次試験 令和6年12月19日(木) 午後3時00分
学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示する。併せて、合格者の受験番号を本校のホームページに掲載する。
二次試験 令和6年12月26日(木) 午前9時00分
学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に合否の通知をする。(発表当日発送)併せて、合格者の受験番号を本校のホームページに掲載する。

(3) 准看護師特別入学選考

令和6年11月15日(金) 午前9時00分
学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に合否の通知をする。(発表当日発送)併せて、合格者の受験番号を本校のホームページに掲載する。

9 入学時期

令和7年4月上旬

10 出願・受験等についての問い合わせ先

新潟県立新発田病院附属看護専門学校(電話 0254-22-2214)

新潟県立十日町看護専門学校生(3年課程)の募集について(公告)

令和7年度の新潟県立十日町看護専門学校の学生を次のとおり募集する。

令和6年6月14日

新潟県立十日町看護専門学校長 山崎 理

- 1 募集人員 40名(公募及び指定校の推薦20名程度、社会人若干名を含む。)定員の他、准看護師若干名
 - 2 修業年限 3年
 - 3 出願資格
 - (1) 推薦(公募)入学選考
-

本学を専願し、次のいずれにも該当する者

- ア 令和7年3月に高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）を卒業見込みの者で、高等学校での学習において、全体の評定平均値が3.5以上の者
- イ 卒業後は、積極的に新潟県内の施設に就職する意思を有する者
- ウ 人物・学力に優れ、校長が責任をもって推薦できる者

(2) 推薦（指定校）入学選考

本学を専願し、次のいずれにも該当する者

- ア 令和7年3月に本校が指定する高等学校を卒業見込みの者で、高等学校での学習において、全体の評定平均値が3.8以上の者
- イ 卒業後は、積極的に新潟県内の施設に就職する意思を有する者
- ウ 人物・学力に優れ、校長が責任をもって推薦できる者

(3) 一般（前期・後期）入学選考

次のいずれかに該当する者

- ア 高等学校を卒業した者又は令和7年3月卒業見込みの者
- イ 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は令和7年3月修了見込みの者
- ウ 学校教育法施行規則第150条（昭和22年文部省令第11号）の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者
 - (ア) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
 - (イ) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
 - (ロ) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
 - (ハ) 文部科学大臣の指定した者（昭和23年文部省告示47号）
 - (ニ) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規定による大学入学資格検定に合格した者を含む。）及び、令和7年3月31日までに合格見込みの者で、令和7年3月31日までに18歳に達する者
 - (ホ) 本校において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、令和7年3月31日までに18歳に達する者

なお、(ホ)の規定で受験する場合は、出願前に審査する必要があるため、学校に問い合わせること

(4) 社会人特別入学選考

次のいずれにも該当する者

- ア 高等学校を卒業した者又は、これと同等以上の学力があると認められる者（受験資格の詳細は、一般入学選考に準ずる）
- イ 令和6年8月31日時点で、3年以上の就労経験（パートやアルバイト等の非正規雇用（夜間・定時制・通信教育以外の学校及び専修学校、各種学校に在籍していた期間は除く）を含む）を有する者
- ウ 卒業後は、積極的に新潟県内の施設に就職する意思を有する者
- エ 合格した場合は必ず入学し、修学期間中、学業に専念できる者

(5) 准看護師特別入学選考

次のいずれにも該当する者

- ア 高等学校を卒業した者又は、これと同等以上の学力があると認められる者（受験資格の詳細は、一般入学選考に準ずる）
- イ 准看護師免許を有する者又は、令和7年3月高等学校卒業見込みの准看護師
- ウ 高等学校卒業若しくは令和7年3月高等学校卒業見込みで、令和7年3月准看護師免許取得見込みの者
- エ 卒業後は、積極的に新潟県内の施設に就職する意思を有する者
- オ 合格した場合は必ず入学し、修学期間中、学業に専念できる者

4 出願受付期間

(1) 推薦（公募・指定校）入学選考

令和6年9月4日（水）から令和6年9月11日（水）まで

（出願方法は郵送のみ。令和6年9月11日（水）の消印まで有効。）

(2) 准看護師特別入学選考

令和6年9月4日(水)から令和6年9月11日(水)まで
(出願方法は郵送のみ。令和6年9月11日(水)の消印まで有効。)

(3) 社会人特別入学選考

令和6年10月30日(水)から令和6年11月6日(水)まで
(出願方法は郵送のみ。令和6年11月6日(水)の消印まで有効。)

(4) 一般入学選考【前期】【後期】

【前期】令和6年10月30日(水)から令和6年11月6日(水)まで
(出願方法は郵送のみ。令和6年11月6日(水)の消印まで有効。)

【後期】令和7年2月13日(木)から令和7年2月20日(木)まで
(出願方法は郵送のみ。令和7年2月20日(木)の消印まで有効。)

5 出願書類等

(1) 推薦(公募・指定校)入学選考

- ア 入学願書(所定の用紙)
- イ 受験票(所定の用紙)
- ウ 履歴書(所定の用紙)
- エ 写真(願書提出前6か月以内に写した正面上半身脱帽で、指定する大きさのもの)
- オ 高等学校の調査書
- カ 高等学校卒業見込み証明書
- キ 校長の推薦書(所定の用紙)
- ク 入学考査料納付証明書提出票(所定の用紙)
- ケ 受験票返信用封筒

(2) 一般(前期・後期)入学選考

- ア 入学願書(所定の用紙)
- イ 受験票(所定の用紙)
- ウ 履歴書(所定の用紙)
- エ 写真(願書提出前6か月以内に写した正面上半身脱帽で、指定する大きさのもの)
- オ 高等学校の調査書
- カ 高等学校卒業証明書又は卒業見込み証明書
- キ 入学考査料納付証明書提出票(所定の用紙)
- ク 受験票返信用封筒

(3) 社会人特別入学選考

- ア 入学願書(所定の用紙)
- イ 受験票(所定の用紙)
- ウ 履歴書(所定の用紙)
- エ 写真(願書提出前6か月以内に写した正面上半身脱帽で、指定する大きさのもの)
- オ 高等学校の調査書
- カ 高等学校卒業証明書又は卒業見込み証明書
- キ 志願理由書(所定の用紙)
- ク 入学考査料納付証明書提出票(所定の用紙)
- ケ 受験票返信用封筒

(4) 准看護師特別入学選考

- ア 入学願書(所定の用紙)
- イ 受験票(所定の用紙)
- ウ 履歴書(所定の用紙)
- エ 写真(願書提出前6か月以内に写した正面上半身脱帽で、指定する大きさのもの)
- オ 高等学校の調査書
- カ 高等学校卒業証明書又は卒業見込み証明書
- キ 志願理由書(所定の用紙)
- ク 入学資格証明書(准看護師免許証の写し(最寄りの保健所で原本と相違ない旨の証明を受けたもの))
- ケ 入学考査料納付証明書提出票(所定の用紙)
- コ 准看護師養成所等の調査書

サ 受験票返信用封筒

6 願書提出先

郵便番号 948-0065

新潟県十日町市高田町3丁目南442番地

新潟県立十日町看護専門学校

7 入学試験

(1) 推薦(公募・指定校)入学選考

ア 試験期日 令和6年10月4日(金)

イ 試験内容 小論文・面接

ウ 試験会場 新潟県立十日町看護専門学校

(2) 准看護師特別入学選考

ア 試験期日 令和6年10月4日(金)

イ 試験内容 小論文・面接

ウ 試験会場 新潟県立十日町看護専門学校

(3) 社会人特別入学選考

ア 試験期日 小論文 令和6年11月29日(金)

面接 令和6年11月30日(土)

イ 試験内容 小論文・面接

ウ 試験会場 新潟県立十日町看護専門学校

(4) 一般入学選考

【前期】

ア 試験期日 学科試験 令和6年11月29日(金)

面接 令和6年11月30日(土)

イ 試験内容 学科試験 国語：国語表現・現代の国語

面接 面接

ウ 試験会場 新潟県立十日町看護専門学校

【後期】

ア 試験期日 令和7年3月11日(火)

イ 試験内容 学科試験 国語：国語表現・現代の国語

面接 面接

ウ 試験会場 新潟県立十日町看護専門学校

8 合格発表

(1) 推薦(公募・指定校)入学選考

令和6年10月15日(火)

学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員と校長に合否の通知を合格発表当日に発送する。併せて、本校ホームページに掲載する。

(2) 准看護師特別入学選考

令和6年10月15日(火)

学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に合否の通知を合格発表当日に発送する。併せて、本校ホームページに掲載する。

(3) 社会人特別入学選考

令和6年12月11日(水)

学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に合否の通知を合格発表当日に発送する。併せて、本校ホームページに掲載する。

(4) 一般入学選考

【前期】

令和6年12月11日(水)

学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に合否の通知を合格発表当日に発送する。併せて、本校ホームページに掲載する。

【後期】

令和7年3月14日(金)

学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に可否の通知を合格発表当日に発送する。併せて、本校ホームページに掲載する。

- 9 入学時期
令和7年4月上旬
- 10 出願・受験等についての問い合わせ先
新潟県立十日町看護専門学校（電話 025-757-3450）

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、高線量率密封小線源治療装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達には、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和6年6月14日

新潟県立がんセンター新潟病院長 田中 洋史

- 1 入札に付する事項
 - (1) 購入等件名及び数量
高線量率密封小線源治療装置 一式
 - (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
令和7年3月31日（月）
 - (4) 納入場所
新潟県立がんセンター新潟病院 放射線治療科外来
 - (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札参加資格
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
 - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
 - (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
 - (4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
 - (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
 - (6) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。
- 3 入札説明書の交付場所等
 - (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 951-8566
新潟県新潟市中央区川岸町2丁目15番地3
新潟県立がんセンター新潟病院経営課
電話番号 025-266-5111 内線2314
 - (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
 - (3) 応札仕様書の提出期限
令和6年7月19日（金）午後5時
- 4 入札、開札の日時及び場所
令和6年7月26日（金）午前10時
新潟県立がんセンター新潟病院 がん予防総合センター3階研修室A
- 5 その他
 - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立がんセンター新潟病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the product to be purchased:

Remote After Loading System [1] set

(2) Deadline for bid submission:

5:00 P.M. July 19, 2024

(3) Date of bid opening:

10:00 A.M. July 26, 2024

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Administrative Section, Niigata Prefectural Cancer Center Hospital

2-15-3 Kawagishi-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture, JAPAN

〒951-8566

TEL 025-266-5111 Ext.2314

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第47号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項及び第75条第1項の規定による請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の総数の50分の1の数並びに同法第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項の規定による請求を行う場合に必要な選挙権を有する者の総数の3分の1の数（その総数が40万を超え80万以下の場合にあってはその40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数、その総数が80万を超える場合にあってはその80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数）は次のとおりである。

令和6年6月14日

新潟県選挙管理委員会

委員長 天井 貞

1 選挙権を有する者の総数の50分の1の数

36,555

- 2 選挙権を有する者の総数の、80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数

328,464

- 3 県議会議員の選挙区別の選挙権を有する者の総数の3分の1の数

新潟市北区	20,146
新潟市東区	37,462
新潟市中央区	49,266
新潟市江南区	18,991
新潟市秋葉区	21,164
新潟市南区	12,175
新潟市西区	43,315
新潟市西蒲区	15,461
長岡市三島郡	74,248
上越市	51,769
三条市	26,417
柏崎市刈羽郡	23,517
新発田市北蒲原郡	30,082
小千谷市	9,458
加茂市南蒲原郡	10,412
十日町市中魚沼郡	16,428
見附市	11,013
村上市岩船郡	17,503
燕市西蒲原郡	24,069
糸魚川市	11,243
妙高市	8,555
五泉市東蒲原郡	16,296
阿賀野市	11,364
佐渡市	14,349
魚沼市	9,572
南魚沼市南魚沼郡	17,129
胎内市	7,842